2021 ANNUAL SHAREHOLDERS' MEETING

第13回定時株主総会

招集ご通知

<ご来場 自粛のお願い>

◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

・議長を含めすべての出席役員は、ウェブ会議システムを通じた遠隔からの出席となり、来場いたしません。
・議決権行使・ご質問等は、当社指定のウェブサイト等からも受け付けておりますので、ご活用ください。

◎新型コロナウイルス感染症対応での株主総会運営の詳細につきましては、同封のリーフレット又は当社ウェブサイトをご確認ください。（招集ご通知発送以降に総会運営に変更が生じた場合も、同じウェブサイトに掲載いたします。）

UZABASE

株式会社ユーザベース
証券コード 3966

開催日時：

2021年3月25日 (木)

午後7時 (開場 午後6時30分)

開催場所：

東京都港区六本木七丁目7番7号

TRI-SEVEN ROPPONGI 3階

目次

第13回定時株主総会招集ご通知 1

事業報告 4

連結計算書類 18

計算書類 20

監査報告書 22

株主総会参考書類 27

株主の皆様へ

平素よりユーザベースをご支援いただきまして誠にありがとうございます。2016年に東証マザーズに上場して以来、ユーザベースは以下の3つの約束を大事に活動してまいりました。
3月25日に開催いたします「第13回定時株主総会」の終了後には、株主の皆様とのオープンで率直なコミュニケーションを実現するため、新体制での当社役員によるパネルディスカッションの実施も予定しております。忌憚のないご意見を賜れますと幸いです。
当日は会場内にて、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症対策のためにマスクと消毒液を設置しております。

ユーザベース 株主・投資家の皆様への3つの約束

1.「経済情報で、世界を変える」このミッションの達成に向けて忠実に行動します。

世界中のビジネスパーソンに情報を提供し、ビジネスパーソンの意思決定を支えるためにユーザベースは存在しています。 それは一人一人の意思決定が行動となり、その集積が力となり、世界が変わっていくと信じているからです。少しでもより良い方向に世界が動くよう、ミッションに対して忠実に行動する事を約束致します。

2.良い時も悪い時も、正直に話します。

株主となって頂くためには、正しくユーザベースの事を理解して頂く事が全てのスタートラインであると考えています。そのためにも、出来る限り透明性を高める事が必要です。そしてそれは良い時だけでなく、悪い時こそしっかり開示する事を約束致します。

3.有言実行を積み重ねる事で、信頼を獲得していきます。

株主の皆様に信頼して頂くための最短経路は、有言実行を積み重ねる事でしかないと考えています。但し、今迄もそうでしたが、これからも挑戦をした結果、時には失敗してしまう事があるかもしれません。もし失敗し、有言実行を実現できなかった時は深く反省し、最速で改善してまいります。株主の皆様に信頼頂けるよう、行動と結果を大切にして行く事を約束致します。

証券コード　3966
2021年３月10日

株　主　各　位

東京都港区六本木七丁目７番７号
株式会社ユーザベース
代表取締役社長　稲垣 裕介
代表取締役社長　佐久間 衡

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
　さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。
　株主総会は株主様と会社との大事な対話の機会であり、本来であれば多くの株主様にご出席を賜りたく存じます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に関する現状を鑑み、**今年度、株主様におかれましては、可能な限り、議決権行使書用紙のご返送又はインターネットにより事前に議決権を行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくことをお願い申し上げます。**お手数ながら後記のご案内に従って、株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年３月24日（水曜日）午後６時までに書面を到着するようご送付いただくか、又はインターネットによって議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

１．日　　時　　2021年３月25日（木曜日）　午後７時
２．場　　所　　東京都港区六本木七丁目７番７号
　　TRI-SEVEN ROPPONGI ３階
３．目的事項
　報告事項
　　１．第13期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第13期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
　決議事項
　　議　　案
　　第１号議案　当社と株式会社FORCAS及び株式会社INITIALとの合併契約承認の件
　　第２号議案　定款一部変更の件
　　第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件
　　第４号議案　監査等委員である取締役３名選任の件
　　第５号議案　会計監査人選任の件

以上

<ご来場自粛のお願い>

◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

・議長を含め全ての出席役員は、ウェブ会議システムを通じた遠隔からの出席となり、来場いたしません。

・議決権行使・ご質問等は、当社指定のウェブサイト等からも受け付けておりますので、ご活用ください。

◎新型コロナウイルス感染症対応での株主総会運営の詳細につきましては、同封のリーフレット又は当社ウェブサイトをご確認ください。(招集ご通知発送以降に総会運営に変更が生じた場合も、同じウェブサイトに掲載致します。)

<インターネット出席(バーチャル株主総会)のご案内>

◎本株主総会の模様は、インターネットによるライブ配信(中継)によりご覧いただけます。株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染予防及び拡大防止のため、当日の来場をお控えいただきライブ配信(中継)をご覧いただきますようお願い申し上げます。

1.配信日時　　2021年3月25日(木)午後7時から

2.当日のアクセス方法

接続先:●●●●

アクセス方法の詳細につきましては、同封のリーフレットをご確認ください。

3.事前質問方法

「2.当日のアクセス方法」に従ってアクセス・ログインしていただき、ご質問ください。

<第2部へのご参加方法>

◎当日インターネット出席される株主様は、第2部におきましても、定時株主総会と同様のライブ配信サイトよりご視聴いただけます。第2部の詳細なご案内は、別途当社ウェブサイトに掲載しご案内致しますので、そちらをご確認いただきますようお願い申し上げます。

＜インターネットによる開示について＞

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uzabase.com/）に掲載させていただきます。

◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uzabase.com/）に掲載させていただきます。本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。

事業報告 ……	主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、剰余金の配当等の決定に関する基本方針
連結計算書類 ……	連結株主資本等変動計算書、連結注記表
計算書類 ……	株主資本等変動計算書、個別注記表
議案に関する参考事項 …	株式会社FORCAS及び株式会社INITIALの最終事業年度に係る計算書類等

（添付書類）

事　業　報　告

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループを取り巻く経営環境については、国内情報サービス業の売上高規模は2019年においては12兆642億円（前年比4.1％増加）と８年連続で成長を続けています（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2020年２月公表）」）。その中で、SaaS（Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス）の国内市場規模は、年平均成長率が約12％で拡大しており、2025年に向けてDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが加速しており、カテゴリーを問わずパッケージソフトからSaaSへの移行ニーズがますます高まっています。加えて新型コロナウイルスの影響でリモートワークが拡大し、IT投資に消極的であった中堅、中小企業においてもソフトウェア導入が進展しており、それらの流れもあり、SaaSの国内市場規模は2023年には約１兆574億円に拡大する見込みです（富士キメラ総研「2020　クラウドコンピューティングの現状と将来展望」）。また、スマートフォンの個人保有率は2019年において67.6％（前年比2.9ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「令和元年通信利用動向調査（2020年５月29日公表）」）。更に、インターネット広告費の国内の市場規模は、2019年に初めて２兆円を超え、テレビメディア広告費を抜き２兆1,048億円と前年比で22.9％と拡大しています（株式会社電通「2019年　日本の広告費（2020年３月公表）」）。また、米国における2019年のインターネット広告市場は、1,246億米ドル（1ドル110円換算で13兆7,060億円）と前年比で115.9％と拡大しています（PwC及びIABによる共同調査「IAB internet advertising revenue report（2020年５月公表）」）。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界規模で経済活動の制限を受けることを余儀なくされ、米国では４～６月期のGDPは年率換算で31.4％減となりました。ただし、その後は国内外の経済活動が徐々に再開されつつあり、７～９月期のGDPについては、前期に大幅な落ち込みとなった反動もあり米国は前期比年率換算で33.4％と市場予想を超え過去最大の伸びを見せ、10～12月期のGDPも例年よりも低水準ではあるものの2.1％増となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの変異種の流行も確認されるなど、新型コロナウイルス感染再加速に関するリスク等、まだ予断は許さない状況が続いてい

ます。

今後、withコロナ時代において、クラウドサービス導入や良質なメディアコンテンツなど、当社グループの提供サービスへのニーズは、より一層高まっていくものと認識しています。

このような環境の下、SPEEDA事業では国内の新規獲得ID数は順調に積み上げられたものの、解約率が悪化し、MRR（Monthly Recurring Revenueの略称。継続課金による月次収益で、初期費用等の一時的な売上は含まない）は前年同期比13%増となりました。また第３四半期連結会計期間以降は各プロダクトとのクロスセル案件も進みました。

NewsPicks事業では第２四半期連結累計期間にかけて新型コロナウイルス関連の良質なコンテンツをスピーディーに、かつ多数配信したことで、有料課金ユーザー数が大幅に増加しMRRも大幅に拡大しました。その反動から第３四半期連結会計期間においては、新規有料会員の獲得ベースは鈍化しましたが、第４四半期連結会計期間においては法人向け有料会員数の伸びにより純増ペースが回復し、有料会員数は増加しました。またコロナ下における良質なメディアコンテンツの発信により、媒体としてのプレゼンスをさらに高めたことから動画広告を含め広告受注は過去最高売上高を更新し、当連結会計年度における広告売上高は前年同期比で40.4%増加しました。

Quartz事業においては、年初来、新型コロナウイルスの感染拡大により、米国を中心に企業の広告出稿を抑制する動きが強く、2020年５月14日に広告事業を中心としたリストラクチャリングの実行を決定し、広告市況の回復状況を見ながら事業運営を行ってきましたが、買収当初に掲げた３年間で黒字化させるという目標の達成が困難な状況になっていることを踏まえ、当社の投資に関する規律に従い、当社グループの経営資源をより高い成長が見込めるSPEEDA事業とNewsPicks事業に集中させるべく、2020年11月９日付の取締役会にて決議し、Quartz事業から撤退しました。本撤退に伴い当連結会計年度においてのれん等の減損損失7,810百万円及び関係会社株式売却損1,042百万円を計上しています。また、当連結会計年度において、本撤退を主な原因として生じた繰越欠損金に係る繰延税金資産を、回収可能性を考慮したうえで3,060百万円計上しています。

その結果、当連結会計年度における売上高は13,809百万円（前年同期比10.3%増加）、EBITDAは917百万円（前年同期は△411百万円）、営業利益は104百万円（前年同期は営業損失1,236百万円）、経常損失は281百万円（前年同期は経常損失1,429百万円）となりました。なお、株式会社ミーミルを連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差益104百万円を計上した一方、Quartz社の構造改革に係る費用279百万円を計上したこと、Quartz事業ののれん等の減損損失7,810百万円及び関係会社株式売却損1,042百万円を計上し

たこと、並びに法人税等を△2,771百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は6,472百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,620百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、当社グループにおいては複数の事業の国内外での展開を進めており、コーポレート業務に係るコストが複雑化しています。そこで、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、グループ共通のコーポレート業務に係るコストの配賦方法を、より各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しています。

具体的には、当社グループのコーポレート業務に係るコストを以下の２つに分類し、Direct Costに関しては、費目ごとに事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦し、Indirect Costに関しては、各報告セグメントの売上高を基準として配賦しています。

・Direct Cost：提供サービスや事業に直接紐づくコスト
・Indirect Cost：提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用（例：上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など）

また、従来より報告セグメントごとに開示をしていたセグメント別のEBITDAの金額については、より適切に各報告セグメントの収益力を表示する観点から、経営上の業績評価となる指標であるDirect EBITDA及びセグメントEBITDAを表示しています。

セグメント利益又は損失、Direct EBITDA及びセグメントEBITDAは下記の通り算出しています。

・セグメント利益又は損失：Direct Costのみ配賦して算出した金額
・Direct EBITDA：セグメント利益又は損失に、減価償却費及びのれんの償却費を加えた金額（上記Indirect Costである全社費用配賦前の金額）
・セグメントEBITDA：Direct EBITDAに、Indirect Costである全社費用を配賦した金額

■SPEEDA事業

SPEEDA事業においては、第１四半期連結会計期間から引き続き、中国における新型コロナウイルス感染症の影響により、中国を中心としたアジア地域における契約IDの獲得が鈍化したものの、日本国内における契約IDの獲得は順調に進みました。また、第２四半期連結会計期間において、日本国内に約7,000名（100％子会社化当時の数値で現在は約8,000名）のエキスパート・ネット

ワークを有する株式会社ミーミルを100％子会社化し、第３四半期連結会計期間において、ミーミルのエキスパートリサーチ事業をSPEEDAに統合し、多様な業界・分野の第一線で活躍する専門家の知見を含む、総合的な経済情報プラットフォームとしてSPEEDAを刷新しました。第一段のサービスとして、「今、専門家に聞く」機能、FLASH Opinionをリリースしています。これらにより、当連結会計年度末におけるMRRは前年同期比13.1％増の463百万円となりました。また、今後は、2020年５月に資本業務提携を実施した、世界180か国以上、約10,000名のエキスパート・ネットワークを保有する米国GlobalWonks, Inc.とのアライアンスも活かして世界中の専門家の知見へのアクセスを可能にし、意思決定に必要な質の高い情報を得ることができるグローバルな経済情報プラットフォームを目指していきます。

これらの結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は5,509百万円（前年同期比21.3％増加）、セグメントEBITDAは2,000百万円（前年同期比25.2％増加）、セグメント利益は2,282百万円（前年同期比27.8％増加）となりました。

なお、前年同期との比較・分析は、変更後の新セグメントに基づいて記載しています（以下、他の事業についても同様です）。

■NewsPicks事業

NewsPicks事業においては、第２四半期連結累計期間にかけてwithコロナの世界を見据えた良質な特集記事や動画コンテンツをスピーディーに、かつ多数配信することで、有料会員数が大幅に増加しました。また、第２四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が停滞し、受注が遅れていた法人向け有料会員数も第３四半期連結会計期間から回復傾向となっています。その結果、重視指標であるMRRは、当連結会計年度末において前年同期比37.8％増の243百万円となりました。

広告事業においては、コロナ下における良質なメディアコンテンツの配信により、媒体としてのプレゼンスをさらに高めたことから、動画広告を含め広告受注は順調に増加し、当連結会計年度における広告売上は前年同期比で40.4％増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は5,950百万円（前年同期比42.0％増加）、セグメントEBITDAは492百万円（前年同期比74.4％増加）、セグメント利益は711百万円（前年同期比65.9％増加）となりました。

■Quartz事業

Quartz事業においては、新規に注力している有料課金事業は拡大している一方で、既存事業である広告事業は新型コロナウイルスの広がりによる景気悪化影響を強く受け、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。しかしながら昨年来の運営コストの削減と第２四半期連結会計期間に実施した広告事業を中心とした事業構造改革によって、第３四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費は前年同期比で圧縮されました。

これらの結果、Quartz事業の当連結会計年度におけるセグメント売上高は972百万円（前年同期比67.0％減少）、セグメントEBITDAは△1,527百万円（前年同期は△2,160百万円）、セグメント損失は1,961百万円（前年同期は2,693百万円）となりました。

なお、当社は2020年11月９日付の取締役会にて決議し、第４四半期連結会計期間においてQuartz事業から撤退しました。当連結会計年度における連結対象となる期間は、2020年１月から10月であり、前年同期比は参考値となります。

■その他事業

その他事業においては、B2Bマーケティングプラットフォーム FORCAS（フォーカス）が順調に顧客獲得を進め、当連結会計年度末におけるFORCASのMRRは前年同期比33.2％増の100百万円まで増加しました。また、スタートアップデータベースのINITIAL（イニシャル）が成長を加速させており、2017年１月に買収してから３年後である前連結会計年度において通期黒字化を達成し、当連結会計年度においても継続してEBITDAは黒字となっています。その他事業のセグメントEBITDAは損益分岐点に近い水準まで赤字幅が縮小されました。今後は、売上成長と収益のバランスを見ながら事業拡大を図っていく方針です。

これらの結果、その他事業の当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,421百万円（前年同期比63.1％増加）、セグメントEBITDAは△11百万円（前年同期は△144百万円）、セグメント利益は46百万円（前年同期はセグメント損失122百万円）となりました。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、404百万円です。主に、NewsPicks事業におけるNewSchool開設に伴う設備投資及びサーバーの取得等に伴うものです。

③　資金調達等の状況

2020年４月に、三菱地所株式会社との業務提携に伴い、事業成長資金の確保及び財務基盤の強化等を目的として、第三者割当増資を行い999百万円の資本調達を実施しました。

また、2020年７月には、過去のM&A等により生じた借入金の返済を行うことにより財務基盤を強化すると当時に、コア事業の成長加速、また、将来のM&A等を通じた事業拡大に備えるため、海外市場における募集による新株式発行により、5,092百万円の資本調達を実施しました。

なお、2019年においてQuartz社買収時に調達した借入金5,500百万円のリファイナンスを行っておりますが、2020年11月のQuartz事業からの撤退に伴い期限前返済を行っています。

④　重要な組織再編等

Quartz事業からの撤退に伴う米国子会社の株式譲渡

2020年11月９日付で、Quartz Media, Inc.（以下、「Quartz社」という。）及びNewsPicks USA, LLC他連結子会社２社を有するQuartz Intermediate Holdings, Inc.（旧商号：Uzabase USA, Inc.）の全株式をQuartz社の現CEOであるZachary Seward氏が設立し議決権の過半数を有するQuartz Media Holding, Inc.に対して譲渡しました。

今後は当社グループの経営資源をより高い成長が見込めるSPEEDA事業とNewsPicks事業に集中する所存です。

⑤　対処すべき課題

a.国内事業の収益基盤の強化及び加速

当社グループは、従来より収益基盤の強化に努めてきましたが、今後も中長期的な成長を実現させるため、国内既存事業のより一層の強化が必要であると考えています。収益基盤を強化するために重要となるのが、SPEEDA事業におけるMRRの増加、NewsPicks事業における有料会員数の増加による、サブスクリプション売上の一層の拡大であると考えています。かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じて知名度を向上させると共に、継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの向上・改善、コンテンツの一層の魅力の向上、動画コンテンツの強化、法人向けサービスの強化を行っていきます。

b.事業を超えたシナジーの創出

当社グループはこれまで、執行役員体制を執り、各担当執行役員に権限委譲を進めることで、事業ごとに迅速な意思決定ができるようにしてきました。2018年５月には、バーチャルホールディングス（仮想持株会社）化することで、 SPEEDA ・NewsPicks・INITIAL(旧 ：entrepedia)・ FORCAS ・UB Venturesなど、事業単位であらゆる意思決定ができる体制を実現し、「自走できる組織」であることをグループの強みの１つとして成長してきました。

今後、グループ全体で更なる成長を実現するべく、2020年12月期には、事業を超えたシナジー創出を目指して「SPEEDA」「FORCAS」「INITIAL」といった国内のB2B SaaS事業を一気通貫で統括する経営体制へと変更し、2021年12月期においては、当社の完全子会社である株式会社FORCAS及び同じく完全子会社である株式会社INITIALを、2021年３月25日開催予定の定時株主総会における合併契約に係る議案の承認を条件として、吸収合併いたします。これにより、サービス毎の連携を今まで以上に強化することで、機能およびコンテンツの拡充による顧客単価の向上や、新たなサービス開発を目指してまいります。更に、SPEEDA、FORCAS、INITIAL等B2B SaaS事業とNewsPicks事業のプロダクトとの連携を進めるなど、事業の垣根を越え、各プロダクト・サービスの新たな顧客価値を創造していきます。

以上の取り組みにより、「One Uzabase」として、更なる事業の拡大を目指していきます。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第10期 (2017年12月期)	第11期 (2018年12月期)	第12期 (2019年12月期)	第13期 (2020年12月期)
売上高（百万円）	4,565	9,340	12,521	13,809
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	518	533	△1,429	△281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	438	610	△1,620	△6,472
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	15.13	20.42	△51.35	△186.58
総資産（百万円）	4,408	18,804	20,958	15,915
純資産（百万円）	1,819	6,316	7,131	7,118

（注）１ 当社は、2017年７月１日付で普通株式１株につき２株、2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っていますが、第10期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算出した場合の１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失を算出しています。

２ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第12期から適用しており、第11期の総資産は遡及修正後の数値を記載しています。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第10期 (2017年12月期)	第11期 (2018年12月期)	第12期 (2019年12月期)	第13期 (2020年12月期)
売上高（百万円）	2,825	3,615	4,529	5,318
経常利益（百万円）	399	799	1,182	1,258
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	306	292	1,039	△9,051
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	10.58	9.78	32.93	△260.93
総資産（百万円）	4,805	17,320	21,321	12,615
純資産（百万円）	2,547	6,255	9,417	6,517

（注）１ 当社は、2017年７月１日付で普通株式１株につき２株、2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っていますが、第10期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算出した場合の１株当たり当期純利益を算出しています。

２ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第12期から適用しており、第11期の総資産は遡及修正後の数値を記載しています。

(3) 重要な子会社の状況

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
上海優則倍思信息科技有限公司	806千人民元	100.0%	「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理、業界レポート等の執筆
株式会社ミーミル	11百万円	100.0%	法人向けサービス「SPEEDA EXPERT RESEARCH」、エキスパートデータベース「NewsPicks Expert」の開発・運営
株式会社ニューズピックス	200百万円	100.0%	「NewsPicks」の開発・運営
株式会社NewsPicks Studios	367百万円	66.7%	動画コンテンツの制作・販売
株式会社アルファドライブ	30百万円	100.0%	企業の新規事業開発支援を主とした経営コンサルティングサービスの提供
株式会社INITIAL	45百万円	100.0%	スタートアップデータベース「INITIAL（イニシャル）」の開発・運営
株式会社FORCAS	1百万円	100.0%	B2Bマーケティングエンジン「FORCAS（フォーカス）」、セールスリサーチプラットフォーム「FORCAS Sales（フォーカスセールス）」の開発・運営
株式会社UB Ventures	25百万円	100.0%	ファンド事業の運営
UBV Fund-Ⅰ投資事業有限責任組合	1,491百万円	8.5%	UB Venturesの運営するファンド
Uzabase USA, Inc.	1米ドル	100.0%	北米地域における統括会社

（注）1　持分法適用関連会社であった株式会社ミーミルは、2020年４月17日付で、株式追加取得により連結子会社となりました。
2　Uzabase USA, Inc.は、2020年11月６日付で、新規設立等により連結子会社となりました。
3　連結子会社であったQuartz Intermediate Holdings, Inc.（旧商号：Uzabase USA, Inc.）、Quartz Media, Inc.及びNewsPicks USA, LLCは、2020年11月9日付で、株式譲渡により連結子会社ではなくなりました。

(4) 主要な借入先（2020年12月31日現在）

借入先	借入残高（百万円）
株式会社三菱UFJ銀行	1,781
株式会社みずほ銀行	924
株式会社商工組合中央金庫	857
株式会社三井住友銀行	468

2．会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況（2020年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　104,000,000株

② 発行済株式の総数　36,533,244株　（自己株式258株を除く）

③ 株主数　3,768名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
新野　良介	6,219,596株	17.0%
梅田　優祐	6,022,000株	16.5%
稲垣　裕介	2,482,800株	6.8%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,930,400株	5.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,498,500株	4.1%
株式会社日本カストディ銀行（信託口９）	1,293,500株	3.5%
株式会社TBSホールディングス	984,700株	2.7%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	811,500株	2.2%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	729,300株	2.0%
山口　貴弘	678,000株	1.9%

（注）持株比率は、自己株式（258株）を控除して計算しています。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役の状況（2020年12月31日現在）

地位及び担当	氏　名	重要な兼職の状況
代表取締役 (共同経営者)	梅田　優祐	株式会社ニューズピックス　代表取締役
代表取締役 (共同経営者)	稲垣　裕介	－
取締役	佐久間　衡	株式会社FORCAS　代表取締役 株式会社INITIAL　代表取締役 株式会社ミーミル　取締役
取締役	平野　正雄	株式会社エム・アンド・アイ　代表取締役社長 早稲田大学商学学術院　教授 デクセリアルズ株式会社　社外取締役 Spiral Capital株式会社　取締役会長 株式会社プレイド　社外取締役
取締役	浅子　信太郎	窪田製薬ホールディングス株式会社　社外取締役 Kura Sushi USA, Inc.　社外取締役
取締役 (監査等委員)	琴坂　将広	慶應義塾大学総合政策学部　准教授 株式会社ユーグレナ　社外取締役 ラクスル株式会社　社外取締役（監査等委員） アピリッツ株式会社　社外取締役
取締役 (監査等委員)	松本　真輔	中村・角田・松本法律事務所　パートナー ビートレンド株式会社　社外監査役 スマートニュース株式会社　社外監査役
取締役 (監査等委員)	酒井　由香里	株式会社ユナイテッドアローズ　社外取締役（常勤監査等委員）

(注) 1　2020年12月31日をもって、代表取締役（共同経営者）梅田優祐は代表取締役を辞任し、2021年１月１日より、新たに佐久間衡が代表取締役（共同経営者）に就任しました。

2　2020年12月31日をもって、梅田優祐は株式会社ニューズピックスの代表取締役を辞任しています。

3　取締役平野正雄氏及び浅子信太郎氏並びに取締役（監査等委員）琴坂将広氏、松本真輔氏及び酒井由香里氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。

4　当社は、内部監査部門を設置しており、同部門が内部監査業務を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断されるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

5　当社は、取締役平野正雄氏及び浅子信太郎氏並びに取締役（監査等委員）琴坂将広氏、松本真輔氏及び酒井由香里氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

6　取締役（監査等委員）松本真輔氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する豊富な知見を有しています。

7　取締役（監査等委員）酒井由香里氏は、金融機関等での業務経験があり、財務・会計含む金融関連の豊富な知見を有しています。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、取締役（業務執行取締役である者を除く）との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めています。

当社は、当該定款の規定に基づき、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）２名及び監査等委員である社外取締役３名と責任限定契約を締結しています。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 取締役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	6名 （3名）	91百万円 （14百万円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （3名）	21百万円 （21百万円）
合計	9名	113百万円 （36百万円）

（注）1　上記支給人員の合計は、実支給人数です。
2　上記の取締役（監査等委員を除く）の支給人員には、2020年３月26日開催の第12回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役１名を含んでいます。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

a. 取締役平野正雄氏は、株式会社エム・アンド・アイの代表取締役社長、早稲田大学商学学術院の教授、デクセリアルズ株式会社の社外取締役、Spiral Capital株式会社の取締役会長及び株式会社プレイドの社外取締役です。早稲田大学、デクセリアルズ株式会社、Spiral Capital株式会社は、当社又は当社子会社のサービスの販売先ですが、その取引額は当社又は当社子会社の売上高の0.1％以下であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項には該当しないと判断しています。その他については、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

b. 取締役浅子信太郎氏は、窪田製薬ホールディングス株式会社の社外取締役及びKura Sushi USA, Inc.の社外取締役です。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

c. 取締役（監査等委員）琴坂将広氏は、慶應義塾大学総合政策学部の准教授、株式会社ユーグレナの社外取締役、ラクスル株式会社の社外取締役（監査等委員）及びアピリッツ株式会社の社外取締役です。慶應義塾大学、株式会社ユーグレナ、ラクスル株式会社及びアピリッツ株式会社は、当社又は当社子会社のサービスの販売先又は委託先ですが、その取引額は当社又は当社子会社の売上高の0.1％以下であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項には該当しないと判断しています。その他については、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

d. 取締役（監査等委員）松本真輔氏は、中村・角田・松本法律事務所のパートナー、ビートレンド株式会社及びスマートニュース株式会社の社外監査役です。スマートニュース株式会社は、当社又は当社子会社のサービスの販売先ですが、その取引額は当社又は当社子会社の売上高の0.1％以下であり、一般株主と利益相反が生じる恐れがあるとされる事項には該当しないと判断しています。その他については、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

e. 取締役（監査等委員）酒井由香里氏は、株式会社ユナイテッドアローズの社外取締役（常勤監査等委員）です。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	平野　正雄	当事業年度に開催された取締役会18回中18回全てに出席し、主に経営者及び社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。また、実効性評価を始めとするコーポレート・ガバナンス強化のための取締役会によるモニタリング強化施策を担当しています。
取締役	浅子　信太郎	社外取締役就任後に開催された取締役会15回中15回全てに出席し、主に経営者及び社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。また、本株主総会終結後に実施する取締役会において議長を務める予定となっており、当年度中も取締役会の運営強化に携わっています。
取締役 (監査等委員)	琴坂　将広	当事業年度に開催された取締役会18回中18回、監査等委員会19回中19回全てに出席し、主に経営コンサルティング業務及び学者としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。また、当事業年度中においてはB2B SaaS事業の経営会議に適宜出席するなど、重要事業のモニタリングを実施するとともに知見の提供を行っています。
取締役 (監査等委員)	松本　真輔	当事業年度に開催された取締役会18回中17回、監査等委員会19回中19回全てに出席し、主に弁護士及び社外監査役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。また、監査等委員会の委員長を務め、リスク・コンプライアンス観点からのモニタリング強化に尽力しています。
取締役 (監査等委員)	酒井　由香里	当事業年度に開催された取締役会18回中18回、監査等委員会19回中19回全てに出席し、主に財務・会計の知識を含む豊富な知識及び監査役としての経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。また、当事業年度から任意で設置した指名報酬委員会の委員長を務めています。

連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	9,226	【流動負債】	5,222
現金及び預金	7,584	買掛金	370
受取手形及び売掛金	984	一年内償還予定の社債	102
その他	676	一年内返済予定の長期借入金	761
貸倒引当金	△19	未払金	543
		未払法人税等	141
【固定資産】	6,600	賞与引当金	246
【有形固定資産】	554	前受収益	1,962
建物	557	その他	1,094
工具、器具及び備品	432	【固定負債】	3,573
その他	4	社債	174
減価償却累計額	△438	長期借入金	3,270
【無形固定資産】	1,214	その他	129
のれん	811	負債合計	8,796
その他	402	純資産の部	
【投資その他の資産】	4,831	【株主資本】	5,796
投資有価証券	1,219	資本金	7,170
繰延税金資産	3,226	資本剰余金	6,105
その他	385	利益剰余金	△7,478
		自己株式	△0
【繰延資産】	87	【その他の包括利益累計額】	△23
		その他有価証券評価差額金	△2
		為替換算調整勘定	△21
		【新株予約権】	14
		【非支配株主持分】	1,330
		純資産合計	7,118
資産合計	15,915	負債及び純資産合計	15,915

連結損益計算書

（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		13,809
売上原価		6,216
売上総利益		7,592
販売費及び一般管理費		7,488
営業利益		104
営業外収益		
受取利息	7	
消費税等調整額	9	
助成金収入	7	
その他	10	34
営業外費用		
支払利息	88	
投資有価証券評価損	70	
支払手数料	112	
投資事業組合管理費	66	
その他	82	420
経常損失		281
特別利益		
段階取得による差益	104	104
特別損失		
減損損失	7,810	
関係会社株式売却損	1,042	
事業構造改善費用	279	
その他	57	9,189
税金等調整前当期純損失		9,366
法人税、住民税及び事業税	232	
法人税等調整額	△3,004	△2,771
当期純損失		6,594
非支配株主に帰属する当期純損失		122
親会社株主に帰属する当期純損失		6,472

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,194	【流動負債】	2,610
現金及び預金	4,053	買掛金	150
売掛金	164	一年内償還予定の社債	102
前払費用	207	一年内返済予定の長期借入金	761
関係会社短期貸付金	174	未払金	355
その他	679	前受収益	981
貸倒引当金	△85	その他	258
【固定資産】	7,333	【固定負債】	3,488
【有形固定資産】	142	社債	174
建物	208	長期借入金	3,270
工具、器具及び備品	214	その他	43
その他	3		
減価償却累計額	△284	負債合計	6,098
【無形固定資産】	139	純資産の部	
ソフトウェア	139	【株主資本】	6,504
【投資その他の資産】	7,051	資本金	7,170
投資有価証券	119	資本剰余金	7,125
関係会社株式	2,697	資本準備金	7,125
その他の関係会社有価証券	88	利益剰余金	△7,790
関係会社長期貸付金	853	その他利益剰余金	△7,790
繰延税金資産	3,063	繰越利益剰余金	△7,790
その他	249	自己株式	△0
貸倒引当金	△20	【評価・換算差額等】	△1
		その他有価証券評価差額金	△1
【繰延資産】	87	【新株予約権】	14
		純資産合計	6,517
資産合計	12,615	負債及び純資産合計	12,615

損益計算書

（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		5,318
売上原価		1,739
売上総利益		3,578
販売費及び一般管理費		2,481
営業利益		1,097
営業外収益		
受取利息	32	
受取手数料	292	
受取地代家賃	134	
その他	10	469
営業外費用		
支払利息	86	
支払手数料	112	
貸倒引当金繰入額	40	
その他	69	308
経常利益		1,258
特別損失		
関係会社株式売却損	13,266	
その他	3	13,269
税引前当期純損失		12,011
法人税、住民税及び事業税	5	
過年度法人税等戻入額	△8	
法人税等調整額	△2,956	△2,959
当期純損失		9,051

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2021年２月17日

株式会社ユーザベース

取締役会 御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　勢志　元　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中山　太一　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ユーザベースの2020年１月１日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーザベース及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2021年２月17日

株式会社ユーザベース

取締役会 御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　勢志　元　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　中山　太一　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ユーザベースの2020年１月１日から2020年12月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2020年１月１日から2020年12月31日までの第13期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年２月18日

株式会社ユーザベース　監査等委員会

監査等委員　　松本　真輔　　印

監査等委員　　琴坂　将広　　印

監査等委員　　酒井　由香里　　印

（注）監査等委員琴坂将広、酒井由香里及び松本真輔は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案に関する参考事項

第１号議案　当社と株式会社FORCAS及び株式会社INITIALとの合併契約承認の件

１．合併を行う理由

当社は、創業以来、「経済情報で、世界を変える」というミッションを掲げ、この実現のためには強い事業を生み出すことが最も重要であるという考えに基づき、NewsPicks、FORCAS、INITIAL等のプロダクトごとに子会社を設立してきました。これにより、意思決定権限の委譲及び経営責任の明確化による柔軟で強い意思決定を行える体制を構築し、各事業を成長させてきました。他方で、法人が異なることで事業間シナジーを十分に活かせないという側面もあり、そのような状況を解消するために2020年12月期においてはB2B　SaaS事業として統合的な経営体制を整備し、「One Uzabase」を実現するべくグループ横断での取り組みを始め、強い手応えを感じています。

このような状況を踏まえ、BtoB SaaS事業としての一体性をさらに強固にし、各事業の連携・成長を加速することを目的として本合併を実施し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

なお、本合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれるため、会社法第796条第２項但書及び第795条第２項第１号の規定により本合併に係る吸収合併契約のご承認をお願いしたいと存じます。

２．本合併契約の内容

当社と株式会社FORCAS及び株式会社INITIALが締結した合併契約の内容は、次のとおりです。

吸収合併契約書（写）

株式会社ユーザベース（以下「UB」という）、株式会社FORCAS（以下「FS」という）及び株式会社INITIAL（以下「IN」という）は、合併のため、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第１条　合併の方法並びに合併当事会社の商号及び住所

1　UB、FS及びINは、本契約の定めるところに従い、以下の方法で合併する。

(1) UB及びFSは、UBを吸収合併存続会社、FSを吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併①」という）。

(2) UB及びINは、UBを吸収合併存続会社、INを吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併②」といい、本合併①と併せて「本合併」という）。

2　UB、FS及びINの商号及び住所は、次のとおりである。

(1) UB（吸収合併存続会社）
商号　株式会社ユーザベース
住所　東京都港区六本木七丁目7番7号

(2) FS（吸収合併消滅会社）
商号　株式会社FORCAS
住所　東京都港区六本木七丁目7番7号

(3) IN（吸収合併消滅会社）
商号　株式会社INITIAL
住所　東京都港区六本木七丁目7番7号

第２条　合併に際して交付する株式の数

UBは、本合併に際して、FS及びINの株主に対して、株式その他の対価の交付は行わない。

第３条　資本金及び準備金

本合併により、UBの資本金及び準備金の額は増加しない。

第４条　株主総会における承認

UBは、本合併のそれぞれがその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という）の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認決議を経るものとする。但し、FS及びINは、会社法784条1項に定める略式合併手続により、本契約に関する株主総会の承認決議を経ることなく本合併を行うものとする。

第５条　合併の効力発生日

本効力発生日は、2021年４月１日とする。但し、本合併①若しくは本合併②のいずれか、又は双方の合併手続の進行に応じ、必要があるときはUB、FS及びINが協議の上、これを変更することができる。

第６条　善管注意義務

UB、FS及びINは、本契約締結日から本効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ協議して合意の上、これを実行する。

第７条　本契約の解除等

本契約の締結日から本効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の不可抗力により、UB、FS又はINの資産又は経営状態に重要な変動が生じたときは、UB、FS及びINは協議の上本契約の条件を変更し、又は互いに損害賠償を請求することなく本契約を解除することができる。

第８条　協議事項

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、UB、FS及びIN協議の上、これを決定する。

契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、UB、FS及びINの代表者が記名押印の上、UBが原本を、FS及びINがその写しを、各1通保有する。

2020年12月17日

UB:
東京都港区六本木七丁目7番7号
株式会社ユーザベース
代表取締役　　稲垣　裕介　　印

FS：
東京都港区六本木七丁目7番7号
株式会社FORCAS
代表取締役　　佐久間　衡　　印

IN：
東京都港区六本木七丁目7番7号
株式会社INITIAL
代表取締役　　佐久間　衡　　印

3．会社法施行規則第191条に定める内容の概要

(1) 合併対価の定めがないことの相当性に関する事項

当社が株式会社FORCAS及び株式会社INITIALの発行済株式の全部を保有しているため、本吸収合併に際して金銭等の交付はありません。

(2) 合併に係る新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

(3) 株式会社FORCAS及び株式会社INITIALの最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社FORCAS及び株式会社INITIALの最終事業年度に係る計算書類等は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uzabase.com/）に掲載しています。

(4) 合併当事会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

①当社

当社は、2020年11月９日付けの取締役会決議によって、Quartz事業から撤退することを決定しました。 Quartz事業撤退に際しては、Quartz Media, Inc.（以下「Quartz社」といいます）及びNewsPicks USA, LLC他連結子会社2社を100％子会社に有するQuartz Intermediate Holdings, Inc. （旧商号Uzabase USA, Inc.）の全株式をQuartz社のCEOであったZachary Seward氏が設立し議決権の過半数を有するQuartz Media Holdings, Inc.に対して譲渡いたしました。譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は以下のとおりです。

(1) 譲渡した株式の数	101株
(2) 譲渡価額	譲渡先との守秘義務により非開示となります。
(3) 譲渡損益	△13,266百万円
(4) 譲渡後の持分比率	0%

②株式会社FORCAS及び株式会社INITIAL

株式会社FORCAS及び株式会社INITIALのいずれについても該当事項はありません。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社の取締役会の議論の質を高め、効果的かつ効率的に運営を行うためには、取締役社長に限らず、最も適任と考えられる取締役を議長とすることが適切であります。とりわけ、当社としては、社外取締役が取締役会の議長となることにより、これまで以上に客観的な観点から取締役会を運営できると考えています。したがって、取締役社長以外の取締役も取締役会の議長となり得るよう、変更を行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（取締役会の招集及び議長） 第21条　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となる。 ２　取締役社長に欠員又は事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。	（取締役会の招集及び議長） 第21条　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、取締役会の決議に基づき決定した取締役が議長となる。 ２　（現行どおり）

第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）５名全員は、任期満了となります。つきましては、管理体制の強化のため１名増員して取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しています。

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況	所有する当社株式の数
1	稲垣（いながき）　裕介（ゆうすけ） (1981年５月12日生)	2004年４月 アビームコンサルティング株式会社入社 2008年４月 当社設立取締役 2017年４月 当社代表取締役（現任） 2017年４月 株式会社ニューズピックス代表取締役 （重要な兼職状況） なし	2,482,800株
2	佐久間（さくま）　衡（たいら） (1982年１月31日生)	2007年４月 UBS証券会社（現UBS証券株式会社）入社 2013年１月 当社入社 2013年７月 当社執行役員 2017年１月 株式会社ジャパンベンチャーリサーチ（現株式会社INITIAL）代表取締役（現任） 2017年４月 株式会社ミーミル取締役（現任） 2017年８月 株式会社FORCAS設立代表取締役（現任） 2020年３月 当社取締役 2021年１月 当社代表取締役（現任） （重要な兼職状況） 株式会社FORCAS代表取締役 株式会社INITIAL代表取締役 株式会社ミーミル取締役	60,000株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況	所有する当社株式の数
3	松井（まつい）※　しのぶ（しのぶ） (1977年１月27日生)	公認会計士 1999年10月太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2001年10月プライスウォーターハウスクーパース税務事務所（現PwC税理士法人）入所 2014年３月 当社監査役 2015年８月 当社監査役退任 当社入社 2018年１月 当社執行役員（コーポレート統括） 2019年１月 当社執行役員Chief Operating Officer 2020年１月 当社執行役員Chief People and Administrative Officer（現任） （重要な兼職状況） なし	9,288株
4	梅田（うめだ）　優祐（ゆうすけ） (1981年４月26日生)	2004年４月 株式会社コーポレイトディレクション入社 2007年２月 UBS証券会社（現UBS証券株式会社）入社 2008年４月 当社設立代表取締役 2015年４月 株式会社ニューズピックス設立代表取締役 2017年11月当社代表取締役 2018年５月 株式会社ニューズピックス代表取締役 2018年７月 Quartz Media, Inc.取締役 2020年12月当社代表取締役及び株式会社ニューズピックス代表取締役退任 2021年１月 当社取締役（現任） （重要な兼職状況） なし	6,022,000株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況	所有する当社株式の数
5	平野（ひらの）　正雄（まさお） (1955年８月30日生)	1980年４月 日揮株式会社入社 1987年11月マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 1993年７月 同社パートナー 1998年７月 同社ディレクター・日本支社長 2007年11月カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター・日本共同代表 2012年１月 株式会社エム・アンド・アイ代表取締役社長（現任） 2012年４月 早稲田大学商学学術院教授（現任） 2015年５月 デクセリアルズ株式会社社外取締役（現任） 2016年８月 株式会社ロコンド社外取締役（監査等委員） 2017年６月 株式会社LITALICO社外取締役（監査等委員） 2019年３月 当社社外取締役（現任） 株式会社プレイド社外取締役（現任） 2019年８月 Spiral Capital株式会社取締役会長（現任） （重要な兼職状況） 株式会社エム・アンド・アイ代表取締役社長 早稲田大学商学学術院教授 デクセリアルズ株式会社社外取締役 Spiral Capital株式会社取締役会長 株式会社プレイド社外取締役	－株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況	所有する当社株式の数
6	浅子（あさこ）　信太郎（しんたろう） (1974年6月14日生)	1998年8月 アーサー・アンダーセン LLP入社 2002年6月 KPMG LLP入社 2005年7月 メディシノバ・インク財務・経理部ヴァイス・プレジデント 2006年11月同社最高財務責任者 2011年7月 DeNA West財務部ヴァイス・プレジデント 2012年1月 同社最高財務責任者 2013年10月同社最高経営責任者・最高財務責任者 2015年6月 Accucela, Inc.社外取締役（現任） 2016年3月 窪田製薬ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2017年2月 DeNA Corp最高経営責任者・最高財務責任者 2017年4月 株式会社ディー・エヌ・エー執行役員経営企画本部長 2017年7月 同社執行役員CFO経営企画本部長 2019年7月 7-Eleven, Inc.社外取締役（現任） 2019年8月 Kura Sushi USA, Inc.社外取締役（現任） 2019年11月メドメイン株式会社取締役 2019年12月株式会社イングリウッド社外取締役（現任） 2020年3月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職状況） 窪田製薬ホールディングス株式会社社外取締役 Kura Sushi USA, Inc.社外取締役	ー株

（注）1　※印は、新任の取締役候補者であります。
2　各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3　平野正雄及び浅子信太郎の両氏は、社外取締役候補者であります。平野正雄及び浅子信太郎の両氏は、東京証券取引所規定に定める独立役員として同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4　稲垣裕介氏を取締役候補者とした理由は、同氏は創業から取締役として、また2017年４月からは代表取締役として、当社グループの組織づくりを牽引し、事業の発展に尽力してきており、今後も事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したためであります。
5　佐久間衡氏を取締役候補者とした理由は、同氏は2013年に当社入社後、2017年７月まで「SPEEDA」日本事業の責任者を務めており、その後、当社子会社である株式会社FORCAS及び株式会社ジャパンベンチャーリサーチ（現　株式会社INITIAL）の代表取締役として当社グループの事業の発展に尽力しており、また、2020年３月からは当社取締役として、2021年１月からは当社代表取締役として当社経営全般を牽引してきており、今後の更なる事業拡大に適切な役割を期待できると判断したためであります。
6　梅田優祐氏を取締役候補者とした理由は、同氏は創業から代表取締役として事業の発展を牽引してきており、2020年12月をもって当社代表取締役を退任した後も、その能力と経験をもって当社の経営に対するガバナンスを効かせる役割を期待できると判断したためであります。
7　松井しのぶ氏を取締役候補者とした理由は、同氏は2015年8月に当社入社後、2018年に当社の管理部門の執行役員に就任し、幅広い管理分野の知見によりコンプライアンス体制の構築やコーポレートプロジェクトの実現等により当社経営を支えてきており、当社経営の管理体制の更なる強化及びモニタリングに必要な役割を期待できると判断したためであります。
8　当社は平野正雄氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結しています。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
9　平野正雄氏を社外取締役候補者とした理由は、事業会社、コンサルティング会社や投資ファンドを通じた会社経営に関する豊富な知識と経験を元に、当社の今後の事業の成長に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。
10　平野正雄氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって２年であります。
11　当社は浅子信太郎氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結しています。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
12　浅子信太郎氏を社外取締役候補者とした理由は、会計事務所や米国及び日本の事業会社を通じた財務・経営管理に関する豊富な知識と経験を元に、当社の今後の事業の成長に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。
13　浅子信太郎氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって１年であります。

第４号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、当社の監査等委員である取締役３名は、全員任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況	所有する当社株式の数
1	琴坂（ことさか）　将広（まさひろ） (1982年１月14日生)	2004年９月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 2013年４月 立命館大学経営学部准教授 2016年３月 当社社外監査役 2016年４月 慶應義塾大学総合政策学部准教授（現任） 2017年６月 ラクスル株式会社社外監査役 2018年12月株式会社ユーグレナ社外取締役（現任） 2019年３月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2019年10月ラクスル株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職状況） 慶應義塾大学総合政策学部准教授 株式会社ユーグレナ社外取締役 ラクスル株式会社社外取締役（監査等委員） アピリッツ株式会社社外取締役	－株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況	所有する当社株式の数
2	まつもとしんすけ 松本 真輔 (1970年４月17日生)	1997年４月 西村総合法律事務所（現　西村あさひ法律事務所）入所 1999年10月 長島・大野法律事務所（現　長島・大野・常松法律事務所）入所 2003年３月 ニューヨーク州弁護士登録 2004年４月 中村・角田法律事務所入所 2005年１月 中村・角田・松本法律事務所パートナー（現任） 2016年３月 当社社外監査役 2017年３月 ビートレンド株式会社社外監査役（現任） 2018年３月 スマートニュース株式会社（非上場）社外監査役（現任） 2019年３月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職状況） 中村・角田・松本法律事務所パートナー ビートレンド株式会社社外監査役 スマートニュース株式会社（非上場）社外監査役	－株
3	さかい　ゆかり 酒井　由香里 (1968年６月23日生)	1991年４月 野村證券株式会社入社 2005年６月 株式会社ユナイテッドアローズ社外監査役 2008年６月 株式会社リプロセル社外監査役 2016年６月 株式会社ユナイテッドアローズ社外取締役（常勤監査等委員）（現任） 2019年３月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職状況） 株式会社ユナイテッドアローズ社外取締役（常勤監査等委員）	－株

（注）1　各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2　琴坂将広氏、松本真輔氏及び酒井由香里氏は、社外取締役候補者であります。琴坂将広氏、松本真輔氏及び酒井由香里氏は、東京証券取引所規定に定める独立役員として同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3　当社は琴坂将広氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4　琴坂将広氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営及びコンサルティング業務についての豊富な経験及び経営学に関する専門的知見を元に、当社の今後の事業展開に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。
5　琴坂将広氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって２年であります。
6　当社は松本真輔氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。
7　松本真輔氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての企業法務に関する豊富な知識と経験を元に、当社の今後のコンプライアンス体制に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。
8　松本真輔氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって２年であります。
9　当社は酒井由香里氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。
10　酒井由香里氏を社外取締役候補者とした理由は、財務・会計を含む金融関連の豊富な知識及び他社の常勤監査等委員・社外役員としての豊富な経験を元に、当社の今後の管理体制や役員の指名・報酬に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。
11　酒井由香里氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって２年であります。

第５号議案　会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに和泉監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が和泉監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、当社の求める組織の規模に応じた監査体制と監査報酬であること、当社の今後の経営体制や事業展開を十分に理解したうえでの機動的かつ迅速な監査が期待できること、会計監査人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査実績等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためです。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

（2021年１月31日現在）

名称	和泉監査法人
事務所所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目15番４号
構成人数	代表社員　　８名 社員　　１名 公認会計士　　12名 事務職員　　２名　　合計　23名
監査関与会社数	５社
沿革	1983年４月　設立

以上

OUR MISSION

経済情報で、世界を変える

私たちは、世界中で愛される経済情報インフラをつくります。

あらゆる経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出し、

ビジネスパーソンの生産性を高め、創造性を解放します。

私たちは経済情報を通じて世界中の意思決定を支え、世界を変えます。

THE 7 VALUES

01 *Be free & own it*

— 自由主義で行こう

02 *Unleash Ingenuity*

— 創造性がなければ意味がない

03 *Thrill the user*

— ユーザーの理想から始める

04 *How fast? Wow fast.*

— スピードで驚かす

05 *Don’t know? Choose brave.*

— 迷ったら挑戦する道を選ぶ

06 *In it together. No matter what.*

— 渦中の友を助ける

07 *We need what you bring*

— 異能は才能

バーチャル株主総会参加方法のご案内

1. 配信日時

   2021年3月25日(木)　午後7時から

2. 当日のアクセス方法

   接続先：●●●●

   ① 上記のURLを入力いただくか、下記QRコードを読み込み、
   ライブ配信ページにアクセスしてください。

   ② 接続されましたら、画面表示に従って必要事項を入力しログインしてください。

   ※ご不明点に関しては、下記URLよりヘルプ頁をご参照ください。

   https://sharely.zendesk.com/hc/articles/360051199914

3. 質問方法

   「2. 当日のアクセス方法」にしたがってアクセス・ログインしていただき、

   「質問」タブの送信フォームよりご送信ください。

   【受付期間】2021年3月5日(金)～2021年3月25日(木)午後8時30分

※株主総会ご出席のみなさまへの
お土産のご用意はございません。

2021 ANNUAL SHAREHOLDERS' MEETING

ユーザベースグループは経済情報に
特化したサービスを展開しています：

SPEEDA　UB VENTURES

NEWS PICKS　AlphaDrive

FORCAS　MIMIR

INITIAL